

(米国経済)：2019 年超党派予算法で進む財政規律ルールの新形化

20 年度の予算編成では、財政規律ルールである予算管理法（BCA）に基づく裁量的経費の大幅な歳出削減（「財政の崖」）が懸念されていた。しかしながら、8 月に成立した 2019 年超党派予算法（BBA）では 20 年度と 21 年度について BCA から大幅な歳出拡大が盛り込まれたことから、「財政の崖」の懸念は払拭された。一方、BBA によって BCA は 11 年の施行以来一度も遵守されないまま役割を終えることとなった。米国では減税や歳出拡大などの放漫財政による財政状況の悪化が続いており、BCA の後継として、実効性の高い財政規律ルールの導入が求められる。

米国では、国防や教育関連予算などが含まれる裁量的経費について、毎年の予算編成によって歳出額を決めている。また、財政規律ルールである予算管理法（BCA）は裁量的経費の歳出上限額を定めているため、予算編成はこの制約を受ける。もっとも、議会は BCA を上書きする法律を超党派で成立することによって、歳出上限額を超える予算編成が可能となっている。

20 年度（19 年 10 月～20 年 9 月）予算編成では、BCA に基づき前年度から 2 割程度の大幅な歳出削減が求められていたため、「財政の崖」ⁱ が懸念されていた。しかしながら、8 月 2 日に成立した 2019 年超党派予算法（BBA）では、BCA が定める歳出上限額から、国防、非国防予算の合計で 20 年度は 1,686 億ドル、21 年度は同 1,529 億ドル、2 年度合計で 3,215 億ドル引き上げることが

(図表1)裁量的経費の歳出上限額(億ドル)

		20年度(3)	21年度(4)	(3)+(4)
予算管理法(BCA) (1)	国防関連	5,762	5,902	11,664
	非国防	5,432	5,549	10,981
	合計	11,194	11,451	22,645
19年超党派予算法 (2)	国防関連	6,665	6,715	13,380
	非国防	6,215	6,265	12,480
	合計	12,880	12,980	25,860
	OCO等含み	13,700	13,750	27,450
(2)-(1)	国防関連	903	813	1,716
	非国防	783	716	1,499
	合計	1,686	1,529	3,215
	OCO等含み	2,506	2,299	4,805

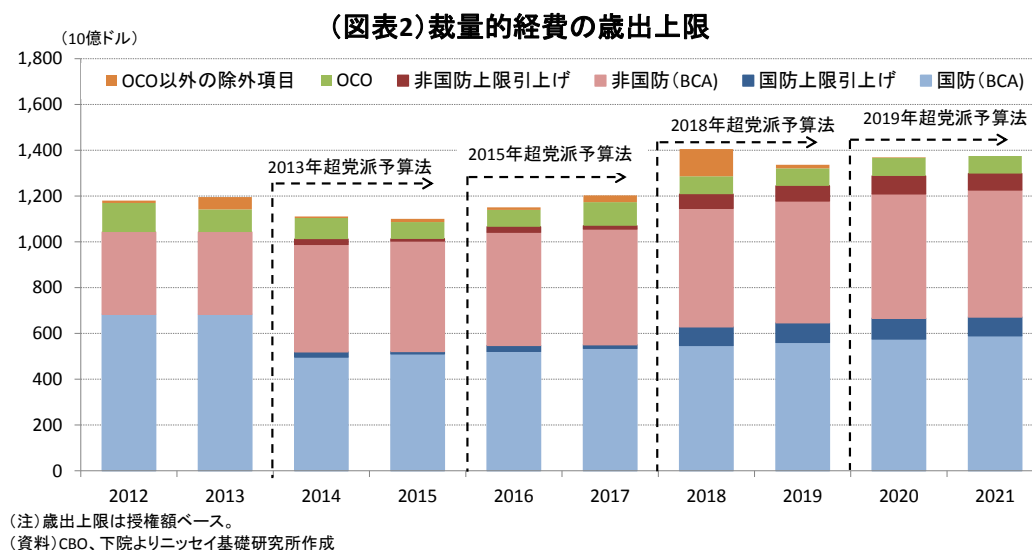
(注)裁量的経費の支出授權ベース。
(資料)CBOよりニッセイ基礎研究所作成

盛り込まれた(図表1)。さらに、BCAで歳出上限額の算入から除外される、「海外緊急事態作戦費用」(OCO)や「災害対策費」などの裁量的経費も 20 年度に 820 億ドル、21 年度に 770 億ドル盛り込まれた。この結果、OCO等も含めた歳出上限の引き上げ幅は 20 年度が 2,506 億ドル、21 年度が 2,299 億ドル、2 年度合計で 4,805 億ドルに上った。このため、BBAによって 21 年度まで「財政の崖」は回避された。

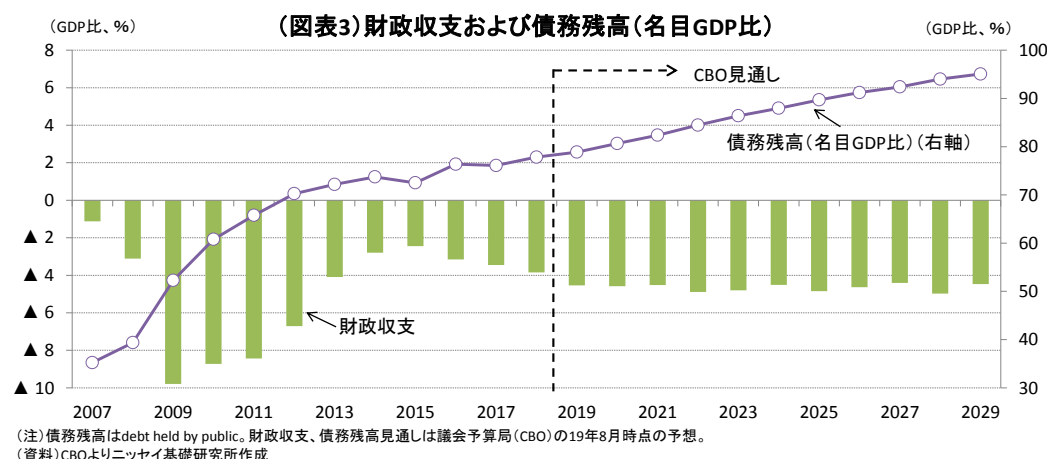
一方、BCAは、元々金融危機後に景気対策などで財政赤字(GDP比)が一時 10%近い水準まで拡大したことを受けて、財政規律強化の仕組みとして 2011 年に施行された。BCAは 10 年間で合計 2.1 兆ドルの歳出削減を目指し、12 年度から 21 年度まで裁量的経費の歳出上限を定めていた。

しかしながら、議会は、BCAが施行されて以降、累次に亘って超党派予算法を成立させ、歳出上限や、歳出上限に算入されないOCO等の予算を計上してきた。実際に、12 年度以降の歳出額をみると、12 年度と 13 年度を除いて歳出上限額が引き上げられているほか、該当期間の

全ての年度で歳出上限に参入されないOCO等の予算が計上されてきたことが分かる（図表2）。この結果、BCAは11年の施行以来、一度も遵守されないまま、その役割を終えることとなった。



米国の財政赤字（GDP比）は18年度が▲3.9%となっており、金融危機後の水準に比べて低いものの、15年度の▲2.4%から上昇基調が持続している。また、減税や歳出拡大などの放漫財政により10年後の29年度では▲4.5%まで拡大することが見込まれている（図表3）。一方、債務残高（GDP比）も金融危機前の4割程度から18年度は8割弱となっており、およそ2倍に増加した。さらに、29年度には95%と戦時下を除くと米国史上最高水準となることが見込まれており、今後も財政状況の悪化が続く見通しとなっている。



BCAは遵守されてこなかったものの、予算編成作業で歳出上限が意識されてきたことから、一定程度財政規律に貢献してきたと考えられる。BCAは21年度で期限切れとなるため、22年度からは財政規律の制約は存在しない状況となる。今後も財政状況の悪化継続が見込まれる中で、BCAの後継となる実効性のある財政規律ルールを導入が求められる。

(窪谷 浩)

ⁱ 「財政の崖」(Fiscal Cliff)は、元々バーナンキ元FRB議長がブッシュ減税の期限切れに伴う実質的な増税と、BCAに基づく大幅な歳出削減の相乗効果によって米国景気が崖から落ちるように悪化する状況を表現したものだが、本稿のように前年度から歳出が大幅削減される状況に対しても当該表現が用いられる。